

平和・安全保障研究所理事長

西原 正氏



にしはら・まさし 京都大卒、米ミシガン大大学院博士課程修了。防衛大学校教授などを経て00年に防衛大学校長。77歳。

## 平和国家維持の基礎

1997年に策定したこれま

でのガイドラインは、日本と米  
国がアジア・太平洋地域の安定  
や安全保障に寄与することを宣  
言していたが、内容があいまい  
だった。97年以降、北朝鮮や中  
国など日本周辺の脅威が顕在化  
する中、今回の改定は、日米の  
役割を具体化したことに大きな  
意義があり、周辺諸国へのけん  
制、抑止力の向上につながる。

北朝鮮のミサイル技術は大き  
く進歩し、日本に核ミサイルが  
届く脅威が現実的になりつつあ  
る。中国は毎年10%以上軍事費  
を増やしており、領有権を争う  
南シナ海には安全保障上の空白  
があり、その島で滑走路の建  
設を行っている。沖縄県・尖閣

諸島でも防衛体制に隙ができれ  
ば中国が侵出する可能性は大き

い。

そのため、日米が同盟を強化  
し、フランス・オプ・パワー（勢  
力均衡）を保つ必要がある。中  
国に日米同盟の強さを意識させ  
ることが、覇権主義的な行動を  
思いとどまらせることにつな  
がる。

安倍晋三首相の訪米に合わ  
せ、自民、公明両党は安全保障  
法制見直しで実質合意したが、  
集団的自衛権の行使容認をはじ  
めとした法制見直しは、首相か  
らオバマ米大統領への「土産  
」となり、国際的に大きく発信さ  
れる。米国が見直しを評価し、  
日米同盟の結束を世界に示せば  
抑止力をより高めることにな  
る。

国際的には、97年当時に想定  
していなかったテロが起き、サ  
ダ。

イバー分野や宇宙で新たな安全  
保障の問題が生じており、日米  
が協力するのは当然だ。これま  
で日本は経済大国でありなが  
ら、安全保障の活動に積極的  
にかかわらず批判を浴びてきた。  
日本だけが平和ならいいという  
考え方は変えなければならな  
い。

国民の中には自衛隊の活動拡  
大や日米同盟強化により、日本  
が戦争に巻き込まれるのではな  
いかとの懸念もある。だが、日  
本がしっかりとした安全保障体  
制を構築すれば、巻き込まれる  
ことはない。戦後、日本は日米  
同盟を堅持することで抑止力を  
確保し戦争を避けてきた。今回  
も同様だ。日米同盟は日本が平  
和国家であるための基礎なの  
だ。（聞き手・柳沢郷介）